



ドバイ・アブダビ株ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

【3月の市況ダイジェスト】

3月のアラブ首長国連邦(UAE)株式市場は、貿易戦争への懸念から下落しました。UAEの代表的な株価指数であるUAEナスダック・ドバイ20指数は、前月末比2.4%下落し、3,239.60ポイントで月末を迎えました。

商品概要

商品概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	アラブ首長国連邦の取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場しているアラブ首長国連邦関連企業の株式を主要投資対象とします。
設定日	2011年2月15日
信託期間	2011年2月15日から2021年2月15日まで
決算日	原則として年4回。毎年2月14日、5月14日、8月14日、11月14日(休業日の場合は翌営業日)

基準価額・純資産総額の推移等

基準価額の推移 (設定来)

(2011/2/15 ~ 2018/3/30)



※分配金は、再投資したものと計算。

ファンドの現状 (2018/3/30)

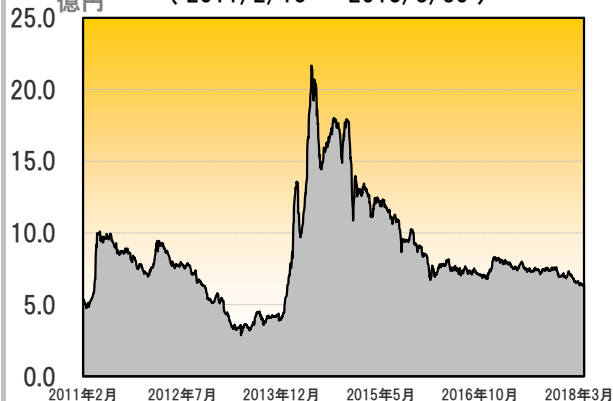
基準価額	12,870 円
前月末比	-460 円
純資産総額	6.4 億円
前月末比	-0.2 億円

分配実績 (1万口あたり、税引き前)

第1期～第23期	10,150 円	
第24期	2017年2月14日	200 円
第25期	2017年5月15日	200 円
第26期	2017年8月14日	200 円
第27期	2017年11月14日	200 円
第28期	2018年2月14日	200 円
合計	11,150 円	

純資産総額の推移 (設定来)

(2011/2/15 ~ 2018/3/30)



運用実績

期間	騰落率
1ヵ月	-3.4%
3ヵ月	-2.0%
6ヵ月	-4.1%
1年	9.3%
3年	11.6%
5年	116.5%
設定来	195.6%

※分配金は再投資したものと計算しています。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。



ドバイ・アブダビ株ファンド

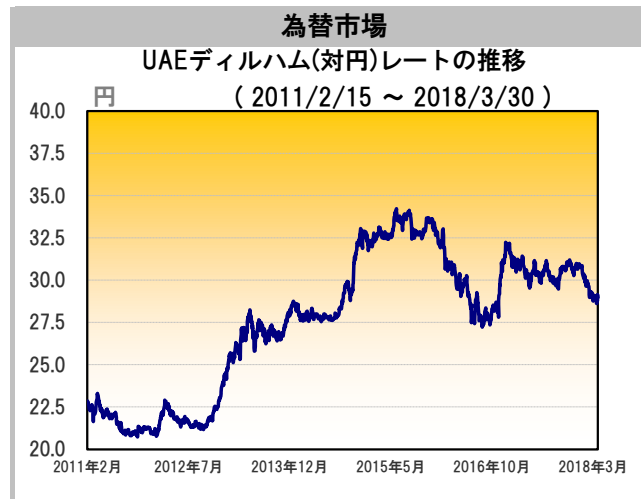
追加型投信/海外/株式

Capital Asset Management

株式市場と為替の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにキャピタル アセットマネジメントが加工して作成



出所：投資信託協会

運用状況 (表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります)

資産別組入状況		投資比率
株	式	95.7%
現金	・その他	4.3%
合計		100.0%

業種構成		構成比率
銀	行	30.5%
ヘルスケア機器・サービス		26.3%
運	輸	21.1%
不	動産	14.1%
各	種金融	2.9%
資	本財	2.9%
その他		2.2%
合計		100.0%

組入銘柄数
20

組入上位10銘柄		
銘柄名	業種	対純資産比率
NMCヘルス	ヘルスケア機器・サービス	22.1%
ファースト・アブダビ・バンク	銀行	17.0%
エマール不動産	不動産	10.9%
DPワールド	運輸	9.9%
アラメックス	運輸	8.0%
アブダビ商業銀行	銀行	3.9%
メディクリニック・インターナショナル	ヘルスケア機器・サービス	3.0%
エミレーツNBD	銀行	2.9%
ドバイ・イスラミック銀行	銀行	2.9%
ユニオン・ナショナル・バンク/アブダビ	銀行	2.4%

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。



ドバイ・アブダビ株ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset
Management

■ 市況

3月のアラブ首長国連邦(UAE)株式市場は、貿易戦争への懸念から下落しました。米国のトランプ政権がアルミ・鉄鋼への追加関税や知的財産権侵害を理由に中国に対する追加関税を検討したことに対して、欧州や中国などが報復関税を実施する姿勢を示したことから世界的な貿易戦争に発展するのではないかと懸念が高まりました。市場の経験則に基づいて、貿易保護主義の高まりや貿易戦争は、経済の失速を招き世界的な景気拡大への期待に冷や水を浴びせる格好となることから、株式市場は軟調に推移しました。

UAEの代表的な株価指数であるUAEナスダック・ドバイ20指数は、前月末比2.4%下落し、3,239.60ポイントで月末を迎えました。

なお、ドバイ原油の価格は、中東情勢の悪化やベネズエラ経済の混乱から原油供給が減少するとの思惑から堅調に推移し、前月末比4.4%上昇しました。

3月末のUAEディルハム/円は28.97円(投信協会発表値)と、前月末比1.1%のUAEディルハム安/円高となりました。

■ 運用状況

ファンドの月間騰落率はマイナスとなりました。UAE株式市場の下落によって組入銘柄の株価が下落したほか、為替相場でUAEディルハム安/円高となったことがファンドのパフォーマンスのマイナス要因となりました。

■ 今後の見通し・運用方針

現在のUAEナスダック・ドバイ20指数の予想PERは10倍前後と世界的にみて割安であるため、外部環境が落ち着けばUAE株式市場は上昇に転じると予想しています。

一方で、米国の追加関税の導入により始まった世界的な貿易戦争懸念ですが、米国の関税措置は部分的には実施されているものの、まだ本格的には実施されておらず、欧州や中国などにおいて交渉段階となっています。そのため、もし、関係各国の交渉がうまくいかず貿易戦争に発展した場合は、株式市場は急落する可能性がありますので注意が必要です。加えて、シリア情勢の悪化やイラン核合意をめぐる不透明感など中東情勢の地政学的リスクは高まっていますので、引き続き留意が必要です。

当ファンドについて、UAEのヘルスケアは成長分野であり、同セクターの企業業績が堅調に推移すると期待されていることから、引き続きヘルスケアセクターの投資比率を高位に保つ方針です。個別銘柄の投資にあたり、個別企業の財務状況、成長性、割安性などを総合的に勘案して投資していきます。



ドバイ・アブダビ株ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

◆ ファンドの特色

【運用プロセス】

■アラブ首長国連邦株式の中から比較的割安で投資魅力度の高い銘柄への投資に注力し、分散投資されたポートフォリオを構築することを目指します。

■トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。

・トップダウン分析ではマクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。

・ボトムアップ分析ではPER(株価収益率)などの指標分析やその他情報等を参考にして銘柄の配分を決定します。

※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

◆ ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク

当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

為替変動リスク

当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します(ただし、これに限定されるものではありません)。投資している通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

カントリーリスク

海外の株式に投資する場合には、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。一般的に、ファンドの実質的な投資先であるUAE諸国の経済情勢は、当該諸国におけるインフレ、国際収支、および外貨準備高の好転・悪化など、経済状況の変化による株式の価格変動は、先進国と比べて大きくなる可能性があります。さらに、当該諸国においては、政治不安、社会不安、また他国との外交関係の悪化などによって、証券市場の価格変動が大きくなる可能性があります。また、政府当局による海外からの投資規制、外国人投資家に対する追徴的な課税など、新たな投資規制や税制の変更が突然導入されることも想定され、それにより証券市場が悪影響を被ることも想定されます。

また、一般に当該諸国においては宗教上の教義に基づく行事・慣習等の影響により、特定日および期間において、当該諸国の金融市場が不活発になることがあります。さらに当該日および期間において、金融商品取引所が休場する場合がありますが、当該日および期間は一定ではなく、毎年変更される可能性があります。当該日および期間中においては、市場への資金流入の減少、流動性の低下などにより、株式の価格変動が大きくなる可能性があります。

加えて、当該諸国においては、有価証券が取引される市場、証券決済の仕組み、会計基準、税制、財務状況の開示、法規制等に関する制度が先進国と異なる場合、あるいは先進国と比べて未発達な場合があります。また、当該諸国の政府当局による法規制等は明確に開示されていない場合があり、政府当局による法規制等の解釈およびその変更に係る発表などにより、運用上の制約を受ける可能性があります。

信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。



ドバイ・アブダビ株ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

①ご購入時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料:お買付申込日の翌営業日の基準価額に対して、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額

②ご解約時に直接ご負担いただく費用

■信託財産留保額:解約請求日の翌営業日の基準価額に対して0.3%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬:信託財産の純資産総額に対して年率1.5768%(税抜1.46%)

■その他費用:有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することが出来ません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。
- 2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社 (五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協日本投信業協会	一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	第一種金融商品取引業協会	第一種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商) 第1号	○					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○			○	○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第62号	○					○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○	○		○	○	○

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。